

<対策のポイント>

- 日本企業が有する技術を活用してアジアの新興国における食料・農業分野のスマート化を促進します。

<政策目標>

- アジアの新興国の生産性を向上させ、地域の産業発展を図り、世界の食料安全保障の確保や貧困撲滅に貢献します。

<事業の内容>

加盟国における実証事業

アジア地域における新型コロナウイルス感染症の蔓延を踏まえ、食料・農業分野におけるスマート化を推進し、日本企業の海外展開の機会を増やすため、アジア生産性機構の加盟国において、**農場経営管理システムによる経営管理等に係る実証事業**を行います。

- 専門家派遣・システム整備

日本からスマート技術の専門家を派遣し、実証事業を実施します。専門委員の助言を受け、受け皿団体のヒアリングおよび現地視察等により、事業実施計画策定並びに実施体制整備、圃場整備、システム整備等を行い、技術指導を行います。

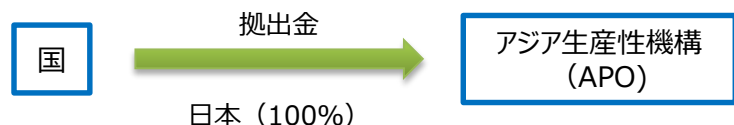
- 本邦視察研修

実証事業関係者を日本に招へいし、事業で用いられている技術の活用現場を視察し、実証事業にその知見を活用します。

- ワークショップ

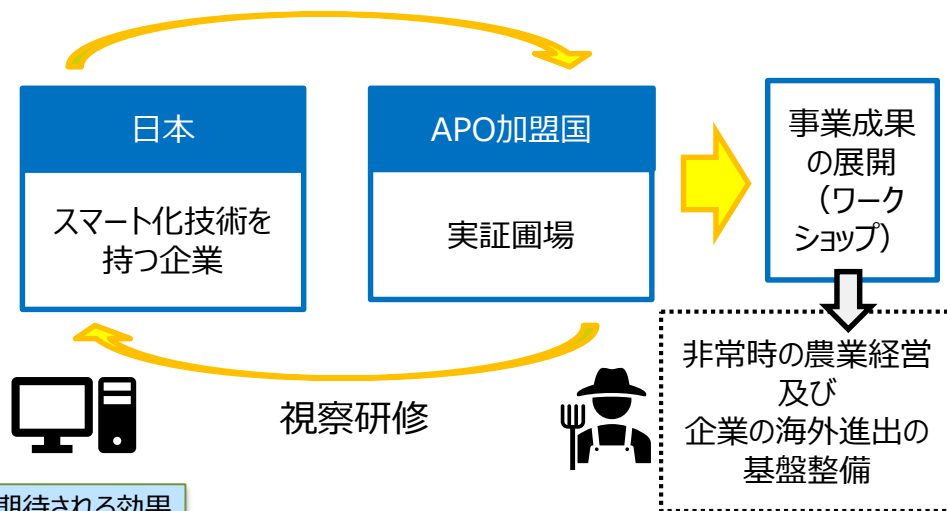
実証事業報告会及び他加盟国を対象としたワークショップを開催し、本事業成果のアジア地域への展開と日本企業進出の基盤づくりを行います。

<事業の流れ>



<事業イメージ>

専門家派遣による指導・オンラインモニタリング及びリモート指導



期待される効果

- 地域の産業が発展し、世界の食料安全保障が確保され、貧困の撲滅が促進される。
- 日本型のスマート技術が生産体系が近いアジア諸国で普及することにより、将来的に日本企業が進出する基盤が整備される。
- 非常時（新型コロナウイルスのような感染症の蔓延等）において、継続して作業・取引・指導等が行えるよう基盤が整備される。

